

論 説

日韓国交正常化（1965年）と主要紙社説

梶 居 佳 広

目次

はじめに

1. 佐藤政権発足と第7次会談開始（1964年11月～1965年2月）
 - (1)内閣発足と会談再開
 - (2)1964年末・65年初頭の動向
 2. 日韓条約調印（1965年2月～6月22日）
 - (1)椎名外相訪韓と基本条約仮調印
 - (2)三協定の交渉
 - ①漁業問題
 - ②在日韓国人の法的地位
 - ③三協定の調印
 - (3)韓国側の反対・修正要求
 - (4)日韓条約調印
 3. 国会における批准作業（1965年7月～12月）
 - (1)韓国内の批准作業並びに反対運動
 - (2)国会開会から衆議院審議
 - ①条約の基本性格：軍事同盟・統一阻害論の是非
 - ②日韓の食い違い(1)：管轄権・北朝鮮との関係
 - ③日韓の食い違い(2)：漁業問題・竹島
 - ④請求権問題
 - (3)衆院委員会強行採決以降
 - (4)批准・条約発効
- 「まとめに」にかえて
- (1)事実確認
 - (2)背景の考察

はじめに

本稿は、昨年発表した小論（「池田内閣期の日韓関係をめぐる主要紙社説（1960～1964年）」『立命館経済学』第65巻第3号所収）の続編として、佐藤栄作内閣成立（1964年11月）以降の日韓関係をめぐる主要紙論調の整理・紹介を行う。周知の通り、佐藤内閣は政権発足間もなく日韓交渉を再開（第

表1 「韓国・朝鮮問題」年代別社説掲載数（1960.7～1965.12）

	北海道	中部日本	西日本	河 北	東 京	京 都	神 戸	中 国
1960年	9	11	10	6	10	7	4	8
1961年	12	18	15	7	14	10	7	12
1962年	10	14	5	6	12	12	8	11
1963年	10	16	13	7	14	14	13	10
1964年	12	15	10	10	19	10	12	15
1965年	27	33	29	25	35	25	22	24

	朝 日	毎 日	読 売
1960年	11	8	6
1961年	20	19	12
1962年	14	15	8
1963年	17	19	12
1964年	19	21	14
1965年	29	21	30

7次会談）させ、椎名悦三郎外相の訪韓を機に基本条約の仮調印を実現。そして6月22日に基本条約（並びに4協定）の正式調印にこぎつけ、年末には日本の国会における批准も完了した。日韓関係は交渉開始から14年を経てようやく国交正常化にまでたどり着いたわけであるが、佐藤内閣は（国会における強行採決などかなり強引な手法も交えながら）ごく短期間に交渉妥結へとまとめたという印象を受ける。今回の小論は、佐藤内閣期に実現した日韓国交正常化をめぐる各紙論調を探ることを目的とする。

「続編」ということで、今回検討対象とする新聞は前回（池田内閣期）の小論と同様、全国3紙（『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』）と1965年時点で部数25万以上の地方紙（『北海道新聞』、『河北新報（宮城県）』、『東京新聞』、『中日新聞（愛知県）』、『京都新聞』、『神戸新聞（兵庫県）』、『中国新聞（広島県）』、『西日本新聞（福岡県）』）とする。表1は1960年後半（池田内閣発足）から1965年までの各紙社説掲載数であるが、全紙、国交正常化が実現した1965年が最も多い。国交樹立ということで関心が比較的高くなったことが窺われる。表2は佐藤内閣期（1964年11月以降）の月ごとの社説掲載数であるが、日本の国会における批准作業の時期（1965年10月～12月）の掲載数が多い点では各紙ほぼ一致するが、それ以外の時期は各紙ばらつきがみられる。椎名外相訪韓による交渉急展開から本条約調印（1965年2月～6月）の間が比較的掲載数が多く関心が高かったとはいえるが、それでも全紙一致して関心があったとも断言できない。この辺りに日韓交渉に対する日本国内の関心のありようが窺われるように思われ、興味深い。

なお、先行研究としては阿部康人、三谷文栄両氏の業績をあげることができるが²⁾、両氏とも対象を全国紙、それも『朝日新聞』『読売新聞』の2紙に限定している（ちなみに1965年時点では『朝日新聞』と『毎日新聞』が上位2紙であった）。この点、最近発表された五味洋治氏の論考は一部地方紙（『北海道新聞』『神戸新聞』『西日本新聞』『琉球新報』）の動向を全国紙並びに『東京新聞』とあわせて紹介している³⁾。ただし、日韓条約調印（1965年6月22日）前後に対象時期を絞っているのが特徴であって、あえていえば限界であるともいえよう。

以降の叙述において『新聞』『新報』は記さない（例：『朝日新聞』は『朝日』と表記）。紹介する

表2 佐藤内閣期・月別社説掲載数

	北海道	中部日本	西日本	河 北	東 京	京 都	神 戸	中 国
1964年11月	0	2	1	0	1	0	0	0
12月	2	1	0	1	2	1	2	0
1965年1月	1	2	1	1	1	0	1	0
2月	3	3	3	4	2	2	2	2
3月	4	5	3	5	3	2	1	3
4月	1	3	2	1	2	1	2	3
5月	1	2	1	0	0	1	3	0
6月	1	3	2	3	3	1	1	1
7月	0	0	0	1	2	1	1	0
8月	3	2	2	0	3	3	1	3
9月	1	0	1	2	0	1	0	1
10月	7	6	4	4	8	5	5	5
11月	3	5	4	2	8	5	3	5
12月	3	2	6	2	3	3	2	1

	朝 日	毎 日	読 売
1964年11月	2	1	2
12月	0	0	1
1965年1月	1	1	1
2月	2	2	2
3月	6	3	5
4月	3	2	2
5月	0	0	1
6月	1	1	1
7月	0	0	0
8月	2	1	2
9月	0	1	1
10月	4	5	7
11月	5	3	6
12月	5	2	2

新聞社説は日付のみ記す。社説の題名は以前発表した「資料 朝鮮半島問題・日韓関係をめぐる主要地方紙社説一覧（1960～1965年）（『立命館経済学』第64巻第2号、所収）」を参照されたい。

1. 佐藤政権発足と第7次会談開始（1964年11月～1965年2月）

(1)内閣発足と会談再開

11月9日、病氣辞任した池田勇人に代わり、佐藤栄作が首相に就任した。

内閣発足時点において、対韓関係については（国交正常化という大きな課題を抱えるとはいえ）、新聞社説の大きなテーマとしては扱われていない。『朝日（11.19）』と『読売（11.20）』は戦後処理の一つとしての日韓国交の実現が佐藤外交の課題と言及した程度である。なお『中部日本（11.18）』は椎名悦三郎外相が訪韓の意向を持っていることに対し「両国民が納得する必要」を説く

が、韓国の歴代政府による李ライン維持、日本の漁船の捕獲を繰り返すことが会談の妥結を遅らせてきたと主張している。

しかるに佐藤首相は11月21日の所信表明演説において「日韓会談の早期妥結が当面第一の課題」であると強調し、それから4日後の25日に椎名悦三郎外相と金東祚大使会談で日韓会談再開が決定。早速12月3日から（第7次）日韓会談が（第6次会談の中止から約8カ月ぶりに）開かれるに至った。このような「急展開」を受け、今回対象とした新聞のうち、『中国』を除く全紙が第7次日韓会談開始について論評を掲載している。そしてほぼ全紙が「両国納得の解決」を図る必要を説くが、同時にこれまでの会談・交渉における日本側の譲歩への不満を（改めて）表明するのであった。

例えば、『朝日（11.27）』は「（日本側は）譲るべきものは譲ってしまっていて何も残っていない」と池田内閣末期の社説（5.12）における自社の主張を（言い回しも含めて）改めて展開し、『毎日（11.27）』は韓国に抑留されている漁船員の解決が先決であると主張している。『河北（12.2）』は請求権の妥結は「途方もない巨額の経済援助というヤミ取引」であったとこれまでの日韓交渉を批判し、『読売（12.2）』『京都（12.3）』もまた請求権について不満の意を表している。もっとも、日本側も配慮する必要を指摘する新聞もないわけでない。特に『東京（11.28）』は、「共産勢力の脅威」に直面する韓国の過重な軍事負担の軽減として、「一国のひも付きでない資金」を韓国へ提供する債権国会議を日韓正常化と合わせて提唱している。『北海道（12.2）』『中部日本（11.27）』『神戸（12.3）』も日本側の問題を指摘するが、『北海道』は日本政府に有利な妥結は韓国民に深い「しこり」を残し、一方「反共の朴政権」擁護のための無原則な譲歩は日本にとってマイナスであり、さらには南北統一を阻害するものとして、池田内閣期と同様、日韓国交正常化に反対の立場をとっている。『神戸』並びに12月に入ってから『中部日本（12.23）』は日本がかつて朝鮮半島で行った「植民地統治」を問題にしていた。『神戸』は植民地統治末期の「戦時徴用」を例に挙げて「日本は決して無実ばかりは言えなかった」と日本側の反省を促している。『中部日本』も日本側が韓国への配慮が足りない事例として植民地統治をあげている。もっとも『中部日本』は「過去」より「韓国は現在及び将来の配慮が足りない」点を重視し、「対日請求権の増額、李ラインの維持は日本国民が納得しない」という主張を11月、12月社説とも強調している。

なお『中部日本』が指摘していた李ライン＝漁業問題については、西日本漁民の抱える問題として最重視する『西日本（11.25）』をはじめ、『朝日』『読売』『東京』『北海道』『河北』『京都』もまた注目している。そして全紙「李ライン撤廃」を要求していた。ただ、『東京（12.28）』は12月末に入ってから、李ライン撤廃を不安視する韓国への配慮として「韓国漁業保存水域」ないし「資源保護線」を検討することを主張している。

（2）1964年末・65年初頭の動向

会談再開からしばらくすると、多くの新聞がまとまって日韓会談・交渉について論評することはほとんどなくなる。社説が掲載されたのは一時休会した12月下旬（『北海道（12.26）』『中部日本（12.23）』『東京（12.28、30）』）と1月18日の再開を機に交渉の状況を紹介した『朝日（1.18）』『毎日（1.19）』『読売（1.17）』『北海道（1.25）』『中日（1.21）』『西日本（1.22）』『河北（1.18）』『東京

(1.26)』『神戸(1.23)』)に限定され、計3本以上の掲載した新聞は『中日』『西日本』『東京』に止まったのだった⁴⁾。もっとも、いくつかの論点については数紙が社説でコメントしている。

まず日韓会談・交渉の直接の議題ではないが、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）への自由往来について。1950年代末から60年代初頭にかけ実施された在日朝鮮人の（日本から北朝鮮への）帰国運動はこの時期＝1964年「自由往来」運動に変わったが、この自由往来の是非について、『北海道(12.26)』と『神戸(12.19)』は人道的観点から往来を認めるべきとする主張を展開し、特に『北海道』は在日朝鮮人の要請を拒み続ける日本政府の姿勢こそ自由往来の要請に“政治的色彩”（朝鮮総連の関与）が加わる余地を与えたと指摘している。一方『東京(12.30)』は「自由往来運動」は人道主義を北朝鮮側が政治的に利用するものであるゆえ、（自由往来は）認めるべきでないとする日本政府の方針は妥当であるとする主張を展開している。

第2に、「高杉発言」について。会談再開直後の12月14日に亡くなった杉道助の後任として高杉晋一が日本側首席代表に就任（1965年1月7日）したが、就任当日、高杉は外務省記者クラブにおいて「日本は朝鮮を支配したが、いいことをしようとした」「創氏改名もいいこと」「搾取とか圧迫とかいうものでない」とする発言を行った⁵⁾。1953年10月の「久保田発言」に匹敵する、韓国にとって絶対に受け入れることのできない「妄言」であったが、日韓会談の停滞・破談を恐れた韓国側の要請で発言自体がオフレコ扱いとされた。もっとも、『アカハタ（日本共産党機関紙）』が1月10日、韓国の有力紙『東亜日報』が19日に高杉発言を暴露するのであるが、その後も公的には高杉発言は「事実無根」として認めることはなかった。そのため、この問題を社説で取り上げた日本の新聞も少なく、『中日(1.21)』『西日本(1.22)』『神戸(1.23)』3紙に止まる。このうち『中日』は、就任にあたり「3月妥結を目標に努力する」という高杉の姿勢に期待を寄せていた(1.8)。それゆえに「相手の民族性を無視し、自由を奪った統治はどれほどの経済的恩恵をもたらしたとしても決して恩恵でない」という植民地統治の問題で韓国の反発を買った高杉の発言は遺憾なものであるとした。さらに早期妥結論者が「失言」をし、会談反対派＝社会党の主張に韓国側が共感を示す状況について、「皮肉といえば皮肉であるが、案外そのあたりに日韓関係の本質に連なる問題があるようにも思える」とも指摘するのであった(1.21)。なお『北海道新聞(1.25)』は「「高杉発言」が事実無根なことを疑うつもりは毛頭ないが」として発言そのものはなかったものと一応理解し、それ以上言及することもしていない。ただし、同じ社説で『北海道』は、「日本の対韓政策はますます深く、米国のアジア戦略を背景とする韓国軍事政権側のベースに巻き込まれていくこと」を覚悟しなくてはいけない。対日請求権や李ラインは経済援助の問題にすり変わっていく傾向が認められ、アメリカの要請による韓国のベトナム派兵は「17度線の熱戦を38度線にハネ返らせる効果」を持つと認識しなければならないとも指摘し、軍事同盟的な性格を持つ可能性がある日韓（さらにはアメリカをも含めた）関係強化に改めて批判的な立場を明確にしている。

第3に、漁業・経済問題について。1月の会談再開に際し『河北(1.18)』は（依然として国交正常化への懸念材料は多いものの）韓国国内、主として「経済界やインテリ層」において「経済不安解消のための日韓正常化」という主張がみられるとして対日感情好転の兆しがみられることを指摘するが、『朝日(1.18)』『毎日(1.19)』『読売(1.17)』『西日本(1.22)』は改善慎重論の立場であった。『朝日』『西日本』は1964年末に『東京』が提起した「漁業保存水域」構想に対しても、

結局は「李ラインの維持」につながるものと解して否定的であり、この点でも日本政府に慎重な対応を求めていた。『西日本（2.3）』はさらに共同規制水域の入漁隻数についても韓国側提案は日本側入隻数を過度に制限するものであって「まことに不満」である。この問題でも韓国側の歩み寄りを期待するしかないとの主張を展開するのであった。

2. 日韓条約調印（1965年2月～6月22日）

（1）椎名外相訪韓と基本条約仮調印

前述の通り、佐藤内閣発足直後に再開された日韓交渉について、会談再開を除いてまとまった社説の掲載はほとんどない状態であった。この状況に変化をもたらしたのは1965年2月の椎名外相訪韓（17日出発）と基本条約仮調印（20日）という大きな出来事であった。日韓会談再開後、一度も社説で日韓問題を取り上げてこなかった『中国』を含めたほぼ全ての新聞が椎名訪韓・基本条約調印をとりあげている。

椎名訪韓については、既に佐藤内閣発足直後に『中部日本』が難航する交渉を打開する切り札として紹介していたが、訪韓が現実味を帯びた2月上旬にいち早く『河北（2.2）』がとりあげ、外相訪韓ということで日韓会談に早期妥結のムードが高まったことは歓迎するものの、漁業問題や竹島問題が“政治折衝”として安易な（＝日本にとって不利な）解決を強えられることは「絶対に避けなければならない」と主張している。訪問が広く報道された10日以降（『北海道（2.11）』『中日（2.11）』『京都（2.11）』）、そして出発前後（『朝日（2.16）』『毎日（2.17）』『読売（2.16）』『北海道（2.17）』『河北（2.17）』『東京（2.16）』『中日（2.17）』『神戸（2.17）』『中国（2.17）』『西日本（2.17）』）と多くの新聞が社説で取り上げるようになるが、ここで国交正常化のための「基本関係」妥結が訪韓の目的であるとの報道されるようになった。

社説を掲載した全紙がほぼ一致していたのは、『河北』と同様、交渉打開に一定の成果が期待されるゆえ外相が訪韓する意義は認めるが、安易な妥協には絶対反対という点であった。さらに、韓国だけとの関係強化を憂える『北海道』、国内に問題＝危機的な経済状況を抱える朴政権のペースに巻き込まれることに警戒する『神戸』、それに『朝日』は訪韓それ自体に懐疑的・消極的態度をとっている。『朝日』の場合、「基本関係」について、大韓民国の管轄権と併合時代の旧条約の効力⁶⁾の二点を挙げ、韓国は朝鮮半島全体を代表する正統政府であり、旧条約は当初から無効であったという韓国側の主張は「事実と反する」として同調するわけにいかないと主張し、『北海道』『神戸』は特に管轄権について北朝鮮との関係から韓国の主張に同意することはできないとの姿勢をとっていた。訪韓それ自体には肯定的評価を与える新聞（『毎日』『読売』『東京』『中日』『京都』『中国』『西日本』）も管轄権や旧条約の扱いについては慎重・懐疑派の新聞とほぼ同様の主張であるが、『河北』『中国』『京都』『西日本』は（「基本関係」以上に）従来通り漁業問題も重要課題であるとの立場をとっていた。『西日本』は漁業問題も含めた一括解決方式を堅持すること（いいかえると漁業問題を基本関係などと切り離し、基本関係などを先に合意・解決する方式は避けること）を日本政府に求めており、『京都』もまた「最大の懸案は漁業問題」として「安易な妥協」に反対としていた。佐藤内閣発足後、初めて日韓問題を社説で取り上げた『中国』もまた、（竹島問題

と共に) 漁業問題を重視している。ただ同時に「朴政権が正常化への熱意と考え方において、歴代政権と比べ格段の差と妥当性」が認められるとも評している。この点「日韓両国とも将来に目を向けよ」として速やかな妥結を主張する『東京』に近いスタンスであった。

さて、訪韓した椎名外相はソウル到着直後に「両国間の長い歴史の中に、不幸な期間があったことは、まことに遺憾」であって「深く反省する」との声明を出し、⁷⁾ 数日後の20日、基本条約は仮調印された。この基本条約では、①「旧条約がもはや無効であること」、⁸⁾ ②「韓国政府は国連総会決議195(Ⅲ)に示されているような朝鮮における唯一の合法的な政府であること」が確認されたとしているが、旧条約の効力、韓国の管轄権ともにあいまいな表現での解決となった。

この基本条約について、社説を掲載しなかった『京都』、⁹⁾ 日韓問題が日本国内での政争の具になることへの批判が中心に論ずる『河北 (2.23)』を除く各紙が取り上げているが、(a)『朝日 (2.21)』『読売 (2.21)』『東京 (2.21)』『中日 (2.21)』『西日本 (2.21)』が肯定的、(b)『北海道 (2.21)』『神戸 (2.21)』『毎日 (2.21)』は疑問・批判、(c)『中国 (2.21)』は個別問題（請求権、李ライン、法的地位）が解決していない以上「時期尚早」との評価を下していた。¹⁰⁾

肯定派では、『東京』が全体に基本条約仮調印を「喜ぶ」としている。「管轄権の扱いは当然」であり、旧条約の扱いについては、併合は韓国民に屈辱を与えたが（法的には）有効だったとする理解に立って、「表現上の妥協」はやむを得ないという。『中日』は管轄権について「かろうじて（日本の）主張を通した」が微妙であるとしつつも「互譲の精神」による関係正常化（の一步）としての意義は認め、『朝日』は「もはや無効」とした旧条約の扱いは「まず妥当」と評している。『西日本』『読売』も仮調印は関係正常化への「一步前進」とする評価であり、『西日本』は（『東京』と同様）椎名外相の「遺憾の意」を、『読売』は「もはや無効」は妥当としている。ただ『読売』は管轄権に関する文言の曖昧さについては、『中日』と同様、やや疑問視している。

一方、疑問・批判派では『毎日』『神戸』が表現の曖昧さを問題にしている。『毎日』は旧条約の有効期限、管轄権とも曖昧になっていることが疑問であって「残念に思う」とし、『神戸』も同様の見方であるが、「双方の合意でなく、力づくで併合した」、つまり「侵略」という（韓国側の）立場が認められれば、当然「侵略をつぐなう賠償」を要求する気分を韓国民に植え付け、その結果、日本の国民感情との間にますますミゾを広げる恐れがあるとの懸念を示している。この点『北海道』は管轄権について「韓国を（朝鮮半島唯一の）正統政府」とであると受け取られかねず、「統一の望みを捨てない韓国民衆の民族的エネルギーを敵にまわしかねない」「禍根を残した」という従来と同様の立場から条約調印に批判的であったのだった。

(2)三協定の交渉

基本条約は（仮）調印されたもの、基本関係は管轄権や旧条約の効力といった問題に限定されていた。よって、より具体的な問題といえる請求権、漁業問題、それに在日韓国人の法的地位、以上3つの協定の仮調印に向けた折衝が次に本格的に進行することになった。

各紙社説は、3協定のうち、請求権については（既に「一定の合意」が存在したためか）ほとんど取りあげず、¹¹⁾ もっぱら漁業問題、在日韓国人の法的地位について議論している。

①漁業問題

まず漁業問題について、これまで「李ライン」の是非で対立してきたが、1965年3月時点では、

1. 専管水域、具体的には韓国側＝済州島東西水域の設定、2. 共同規制水域における具体的な取り決め、3. 漁業における日韓協力のありようが日韓折衝の焦点＝対立点になっていた。専管水域設定は朝鮮半島、済州島それぞれの12カイリを想定する日本と済州島と半島沿岸の島を結ぶ直線基線を基本に12カイリを設定しようとする韓国の対立であり、共同規制水域では日本側の漁獲量や警備のありようが論点だった。この点、『中国（3.14）』は「基線と隻数」を除いて合意した点を強調する好意的な評価であったが、他の新聞は「対立点」を強調し日本側に一方的譲歩による妥協は行わないよう主張している（『朝日（3.10, 22）』『毎日（3.23）』『読売（3.12, 23）』『中日（3.3, 14）』『西日本（3.3）』『京都（3.18）』『東京（3.23）』など）。結果、漁業面でも日本が韓国に経済協力（総額9000万ドル）を行うことで李ラインは撤廃する。その上で日韓両国は漁業専管水域をそれぞれ設定する。共同規制水域については漁獲量（日本側15万トン）を決め、取り締まりは旗国主義（公海にある船舶は、その旗国が管轄権を有するという原則）に基づくという合意がなされた。

以上のような漁業問題の合意について、日本の各紙は3月24日の日韓農相会談で捕獲漁船及び漁船員の補償など一部を残して交渉は事実上妥結したと報じ、そのため翌25日に多くの新聞が社説で取り上げている。「不満が残る」点では全紙一致するが、(a)一応「やむを得ない」と評価する『朝日（3.25）』『読売（3.25）』『東京（3.25）』『京都（3.25）』、(b)「残念」など、やや批判的な『毎日（3.25）』『中日（3.25）』『西日本（3.25）』『北海道（3.30）』、とに分かれる。

留保つき評価派のうち、『朝日』『東京』は特に済州島西部の水域設定が日韓主張の中間あたりで同意した点を「満足なものとは言えない（『朝日』）」が評価し、『読売』は水域設定については譲歩し過ぎとやや不満だが、共同水域の日本の漁獲量は「ギリギリ」の線として「やむを得ない」としている。『京都』『東京』は共同水域の取締りが旗国主義になった点をも評価している。何よりも、これらの措置によって李ラインが事実上撤廃されたことを（当然の措置とはいえ）歓迎するのであった。

一方、『毎日』は李ライン撤廃を韓国が確約しないうちに妥結したのは拙速であるとし、『中日』は旗国主義に基づく取り締まりは評価するものの、海域（基線）設定の妥協、共同海域の漁獲量、隻数の制限は「残念」とする。『西日本』も「李ライン撤廃の明記がなく」海域の設定について「済州島は韓国本土の一部」とする韓国側主張を認めたことは日本にとって不利であるほか、漁業規制が日本だけを対象とすることを問題視する。¹³⁾結果、漁業関係者で妥結を手放しで歓迎する態度はほとんど見られないとも指摘している。『北海道』もまた専管水域内での韓国領海の範囲が明示されず、日本側漁獲量「15万トン」の計量の手続き・方法が不明である点を指摘して「両国漁業者の利害・感情を考慮にいたしたものではなく」「政治的圧力で強引に交渉をまとめた」と批判するのであった。

なお『中国』は妥結について簡単な事実紹介だけで論評はなく、『神戸』は（技術力のない韓国、漁業は「斜陽産業」である日本といった）日韓双方の漁業関係者の苦境を紹介しつつ、妥結は「日本側の精いっぱい努力」なのだろうか、としている。

②在日韓国人の法的地位

次に、（3協定交渉の中で、初めて本格的に新聞社説に取り上げられるテーマとなった）在日韓国人の法的地位については、日本への永住許可の範囲が問題となった。結局、「終戦前から引き続き日本に居住している韓国人、およびその子孫で協定発効の5年以降に生まれた者」まで範囲を拡大

¹⁴⁾し、生活保護や義務教育については日本人に準ずる処置をとる。強制退去の事由についても（他の外国人とは異なり）¹⁵⁾4つに限定するということで一応の合意を見た。

このような交渉・合意、特に在日韓国人の取り扱い（法的地位）に対して『京都』『中国』以外の各紙が社説でコメントしているが、(a)一定の評価を与えたのは『北海道 (3.30)』『神戸 (4.5)』2紙に止まる。(b)『朝日 (3.31)』『毎日 (3.31)』『読売 (3.28)』『中日 (3.28)』『河北 (3.24, 4.4)』『西日本 (3.28)』は反発ないし否定的評価であり、(c)『東京 (3.29)』は不満もあるが「やむなし」という見解であった。¹⁶⁾

容認派である『北海道』『神戸』は何よりも植民地時代の韓国人への過酷な扱いを重視している。『神戸』は「かつての日韓関係を考える時、在日韓国人を一般外人と区別するのに異論を唱える人はいない」だろう。「韓国人」のなかには「朝鮮海峡を強制徴用で無理に來られた人も多い」。「在日韓国人の処遇を少しでも厚くしたいと願うのは、われわれのしょく罪の一端でもある」としている。『北海道』も同様の認識であって「社会保障や教育上の特典を可能な範囲で認めることも十分考慮さるべき」と指摘している。

一方、批判派は、在日韓国人をことさら特別扱いすることへの不満、そのような主張を繰り広げる韓国側への（「国際常識に反する」との理解からの）批判、そして合意によって「日本国内に少数民族が形成される懸念がある」という点で一致していた。この点、『朝日』は合意以前から「在日韓国人は外国人でありながら、特権的な地位を持つという不合理な事態 (3.7)」を恐れており、合意後も「財産請求権は過去の清算」であるが「法的地位は子々孫々につながる問題」との理解から、法的地位での韓国側への譲歩は「狭い国土の中に、異様な、そして解決困難な少数民族問題を抱え込むことになりはしまいか (3.31)」との懸念を改めて示すのであった。『毎日』『読売』『西日本』は個別具体例として社会保障や教育面の待遇について、「朝鮮語で朝鮮民族として教育をしている各種学校を正式認可せよというのは国際的に通用しない（『毎日 (3.31)』）」「これまで一部の義務教育で特殊の政治教育が治外法権的に行われてきたきらいがある」「在日韓国人だけに退去強制の条件をこれほど大幅に緩和しなければならない必要があろうか（『読売』3.28）」とこれまでの状況も含め、「特別扱い」を批判している。さらに『河北 (3.24)』も「終戦以来の朝鮮人の行跡、絶えざる対日密航の現況」を持ち出し、「無制限の永住権」には強く反発していた。結局のところ、これらの新聞は一般外国人並みの待遇に止めるか、日本人への帰化を選ぶかが問題への一つの解決とみていた。もっとも『中日』のように、結論は日本側主張に与する立場ではあるが、在日韓国人の特殊な立場も理解できるとの認識を示した新聞もあるし、『東京』は妥結について「寛大すぎる」という批判を認めつつも、在日韓国人については「人道上の見地から永住権で特殊な待遇を与えること」も可とする考えに立っていた。

なお「法的地位」についてはもう一点、韓国籍であるため永住権など様々な処遇を受ける在日韓国人とそうではない在日朝鮮人との間の「格差」「摩擦」という問題も存在するが、この点は合意肯定派、反発派とも批判的であった。そして「南北間の対立感情をますますあおる結果になりかねない（『神戸』）」「韓国籍をとらない朝鮮人をどう取り扱うかはすこぶる厄介な問題で今後日本の難しい社会問題になる（『読売』）」と日本政府の態度を批判するのであった。

③三協定の調印

4月3日、請求権も含めた「三つの懸案」についての仮調印が行われた。

この仮調印について、今回の対象新聞全てが社説で取り上げているが、評価する新聞と批判に力点を置く新聞とで見解は分かれた。整理すると、(a)『東京（4.4）』『中国（4.4）』は高く評価、(b)『読売（4.4）』『中日（4.4）』『京都（4.4）』が「不満は残るが評価する」との立場である。一方、(c)『朝日（4.4）』『毎日（4.4）』『西日本（4.4）』『河北（4.4）』は「評価する部分も多いが問題・疑問も残る」とし、(d)『北海道（4.4）』は全てに問題があると全面批判している。なお(e)『神戸（4.5）』は肯定か否定かを明にしていないが「譲歩し過ぎで今後の予断は許さない」との理解であった。

(b)と(c)については、お互い留保付きの評価・批判であり、(c)の立場も仮調印そのものは(b)と同様「前進」と理解しているゆえ、ニュアンスの違いとみることはできる。ただし、例えば『朝日』は、仮調印それ自体は「歓迎に値すること」と評価するものの、漁業問題（漁獲量の制限、不本意な海域設定）、在日韓国人への特別な処遇、請求権での巨額の供与といった点で「譲歩に次ぐ譲歩を重ねた」ことに不満を示し、『毎日』も請求権、漁業問題、法的地位に加え（韓国側が自分に都合のよい解釈を下している）旧条約の扱いにも触れつつ「あらゆる面で、多くの曖昧さ、疑問点が残されている」と指摘し、「さらに妥当な解決」を求めている。また『西日本』は仮調印が大きな意味のあることは是認しつつも、これまで通り漁業問題での譲歩を特に問題視している。(d)の『神戸』は、先にふれたように在日韓国人への処遇は（在日朝鮮人との摩擦を除くと）異論なしとするものの、お金の問題＝請求権や経済協力、漁業協力資金、造船資金の提供といった点での日本側の「理由のない譲歩」を批判する。『北海道』になると、これまでの主張と同様、仮調印は「朴軍事政権ベースの性急な妥結」であって、「韓国民衆の民族統一の悲願を抑圧」するものであると解してほぼ全否定の評価を下すのであった。

この点、(a)の立場である『東京』『中国』は、日韓の関係正常化は「東アジアの平和に役立つ」という理解に立っている。特に『東京』は経済的に苦しい立場にある韓国を日本が援助することは「韓国のベトナム化」の回避につながるとし、交渉における日本の譲歩も「価値ある“弱腰”」であるとあえて肯定的な評価を与えるのであった。

なお『朝日（4.13）』『毎日（4.15）』『中日（4.25）』『西日本（4.15）』が三協定調印を受けて今後の日韓経済協力について社説で取り上げており、請求権交渉で妥結した「無償3億ドル、有償2億ドル」を経済協力の一環として紹介している。このうち『朝日』は東南アジアへの賠償（とその結果としての利権をあさる商社の存在）との類似性を指摘し問題視していた。

(3)韓国側の反対・修正要求

3懸案についての仮調印がなされると、いよいよ合意内容を条文化する作業が本格した。ところが、韓国においては、前年に引き続き日韓条約反対運動が活発になる。旧条約の取り扱いや請求権、李ラインについて、日本の支配は国際法に反するものであったことを明確にし、李ラインは死守する。さらに妥結した請求権は支配に伴う損害に比べあまりに少額というのが主な理由であった。運動は学生が主体であって4月10日ソウル大で、15日は高校にも波及。さらに16日のデモには15,000人、17日の「対日屈辱外交委員会」・野党主催の反対集会には35,000人が参加する事態となる。

このような韓国内の反対激化を『朝日（4.18）』『読売（4.15）』『東京（4.17）』『中日（4.18）』『神

戸（4.16）』『中国（4.20）』が社説で取り上げているが、多くは反対運動側の要求・主張は容認できないものであると非難する立場であった。『朝日』は「李ライン死守」という「考え方は国際法上何ら根拠のないものであり、日本のみならず世界の常識に反するもの」であって、「韓国の国民が、このような見解を取り払わない限り、日韓両国の間の真の理解と提携はありえないことはいうまでもないところである」と断言している。『読売』も漁業協力、請求権、法的地位で妥協をしたのは日本側である。「円満な妥結に持っていきたいもの」と考えるゆえ、「国民感情にしこりを残してまで国交回復を急ぐ必要はない」とし、『中国』も同様に「むしろ日本側こそ譲歩したのであって関係改善がなされないと「経済的に困るのは韓国」だと指摘する。『中日』も反対学生について歴史的役割には一定の評価を下しつつ「やや偏狭な民族主義にとらわれていて、却って大局的判断を誤る危険すらある」と評していた。

ただ、『東京』のように「利権あさりの一旗組」や「市場確保だけに夢中な業者」の存在に象徴される「日本の経済侵略」への懸念が韓国側にあるため、「（反対する）感情は理解できないわけではない」という認識の新聞もあるし、『神戸』は「お互いの国民感情に直面することを避け、すりぬけて条約を作ったこと」が背景にあるとしていた。

反対運動は韓国政府の強硬措置（4月19日、全大学に対する一斉休校命令など）により一応鎮静化するが、今度は韓国政府が日本に対し、いったん妥結した取り決め、特に漁業問題について「共同規制水域内における漁船取締・裁判管轄権はその漁船の属する国だけ」とした点の修正を要求（5月12日）したと報道されると、『読売（5.17）』『中日（5.15）』『西日本（5.14）』『京都（5.15）』『神戸（5.15）』が社説で取り上げており、当然多くが要求に批判的であった。西日本の漁民の存在を背景にこれまでも漁業問題を重視してきた『西日本』は当然韓国側の要求には「妥協できない」と反発したほか、『中日』は「李ラインが国際的にも不当であるという事実を（韓国側が）伏せている点が問題」と指摘している。『読売』になると「反対の声があることはわかる」としつつも、竹島帰属も取り上げつつ、「合意点をくつがえし、竹島問題のタナ上げをはかるなら、わが方としては日韓妥結を延期せざるをえない」と警告するのであった。

もっとも『神戸』は、例によって「食い違いは当初から存在したのであって、事態を予想できなかった日本政府の近視を恥じる」との認識であり、『京都』は「（かつての）日本の支配への反発」や「生活基盤に恐るべき荒廃をもたらした」朝鮮戦争の経験により「韓国の世論は建設的理性を失うほどに反発心を深めた」として長期にわたる相互理解が必要である点を特に強調している。結局、共同規制水域についての韓国側要求は拒否するも「監視艇に相手国の監視員をオブザーバーとして乗船させる」ことで合意し、竹島問題は6月16日（『読売』の主張とは裏腹に）解決を見送り国交正常化後に話し合う「棚上げ」で妥協が成立した。

（4）日韓条約調印

日本の新聞の理解では、韓国側の反対運動、修正要求などによる曲折があったものの、6月22日、基本条約と4協定（4月に仮調印した3協定と「文化財および文化協力協定」）が調印される。両国議会における批准作業が残されるものの、ここに日韓両国の外交関係が樹立された。それゆえ、条約調印の翌日の6月23日は今回対象の全新聞が社説で日韓条約を取り上げている。

このうち、（これまでの論議から明らかであるが）『北海道』が関係正常化に反対の立場を明確に

示しており、『神戸』も（明確な反対ではないものの）賛否を明らかにしていない。『北海道』は、日韓交渉妥結は「我が国の立場は朝鮮に対して一方と友好を結び他方を敵視することによって、冷戦体制の一方の枠に自らをしばりつけ」、「本来なら民族統一の可能性を親身になって探ることに力を貸すべき隣国・日本がかえって統一を阻害する方に加担したことを意味した」という。韓国との関係正常化は「アジアの平和に寄与する」どころか、「危機を高める一方の側に与した」と批判するのであった。

『神戸』も日韓正常化について「南北対立を深める」懸念がある他、請求権、漁業協力、文化財などにおける「果てしない」日本側の譲歩ゆえ、「われわれ国民に、釈然とせぬものを残」したと指摘する¹⁷⁾。ただ同時に、日本側にも「どれだけ過去への反省、知識があるだろうか」と自問している。結局「正式調印が終わったいま、譲歩を恨むよりも、韓国国民の不满に、一層目を注ぎ、戦前を反省する資料としたい」という独自の認識を示している。

他の新聞は関係正常化を一応評価する立場であったが、当然ながら「濃淡」も存在していた。もっとも高く評価したのは『東京』『中国』であり、『東京』は「健康な、安定した韓国であることがアジアの平和につながる」として経済協力の必要も指摘しつつ、正常化を「心から喜ぶ」とする。『中国』も「双方に喜び」というスタンスであった。

次いで『読売』『京都』が不満な点や異論がないわけでないが妥結を評価、喜ぶという立場であり、『中日』も李ライン、文化財、竹島の棚上げ、法的地位で不満があるが、一応評価としている。その際『中日』は韓国内の反対運動は「過去に基づく被害意識」に基づくが「狭量なナショナリズム」でもあるとの理解を示しているが、『京都』の場合、「過去の清算」を主張する韓国側の国民感情を十分理解し、「辛抱強くほぐす必要」があると説いている。『読売』もまた「対日感情」の残存を指摘し「相互理解のための日韓交流」の必要を主張している。その際、「過去を水に流し」今後の友好に力点を置いているのであった。

一方『朝日』『毎日』『西日本』は（調印そのものについては肯定的評価を下すが）日本側の譲歩をより強調する立場であった。特に『朝日』は、「仮調印で合意済みの事柄にさえ」「要求を持ち出し、譲歩を迫る」といった「不可解」な韓国側の交渉態度もあって日本は、調印直前の漁業や竹島を含めて「譲歩に次ぐ譲歩」「当初の方針からの大幅に後退」を余儀なくされたことを強調する。ただし「いったん妥結した以上は協定を尊重」し、「親善と提携に役立てたい」とし、「国内に南北対立を持ち込ませない」「アジアの冷戦激化を防ぐ」とも主張している。この点『西日本』は日本の譲歩により漁業、法的地位、請求権で多くの問題が残るとし、『毎日』も請求権、李ラインは日本の譲歩、管轄権・旧条約もあいまいな決着によって「お互い疑問・不満が存在する¹⁸⁾」ゆえに良好な日韓関係は今後の努力と相互理解次第であるとしている。

この点、ある意味最も強烈な主張を展開したのは『河北』である。『河北』も「労を多とすることにやぶさかでない」と交渉妥結には一応の敬意をはらっている。しかし、日本にとって日韓の妥結は「当初夢想もしなかった譲歩の連続」であり「このような屈辱的な譲歩なら誰でもできる」とまで断言する。そして今回の妥結は佐藤政権にとって決して「成果」ではなく、むしろ大幅な譲歩に伴う「過大な犠牲を国民に強いる責任を痛感すること」を日本政府に求めている。一方、韓国に対しても「妥結内容に不満がいかに多かろうと、わが国民にとっては過分というほかない。国際史上にもこのような例があることを知らない」。ゆえに「日韓会談を今後何世紀費や

しても、恐らくこれ以上を期待するのは不可能であろう」と現在に至るまでの交渉姿勢、度重なる要求を常識外れであるとして強く批判するのであった。『河北』の社説も最後は「互いに不満をおさえ、極東の自由とアジアの安定と繁栄のために前進すべき」とまとめており、調印それ自体は否定していない。とはいえ、妥結内容には「屈辱的」という表現を使うほどの強い不満・批判を持っていた。このような日韓妥結に対する不満は、強弱の差はあれ、日本のほぼ全紙に共通するものであったといえよう。

3. 国会における批准作業（1965年7月～12月）

条約が調印された後、残る作業は国内での承認＝議会における批准である。まず韓国で批准作業が進められ、その後日本国会で批准されるに至る。

(1) 韓国内の批准作業並びに反対運動

韓国における条約批准のための国会は7月12日に開会されたが野党側の反対で混乱。調整の結果、いったん閉会（21日）し、29日再び開会。8月3日に批准のための特別委員会が設置され、李東元外務部長による提案説明が行われた。その後、8日になって実質的な審議はいるが、11日には委員会審議を打ち切って一括採決（可決）。野党は抵抗したが14日の本会議で与党単独で批准案は可決された。

以上のような経過を経て韓国での批准は完了したが、これに対する日本の新聞の関心はそう高くない。社説レベルでは7月時点で『河北（7.13）』『東京（7.22）』の2紙のみであり、両紙とも批准作業の停滞、韓国内の主張を紹介して今後の動向を見守るとしている。また8月批准の前後は『読売』『東京』『北海道』『中日』『西日本』が取り上げているが、これまで日韓条約に反対してきた『北海道』は、「短期間による批准強行」は、「外部勢力の要請により生まれた」という日韓条約の問題・本質を明白に立証するものであったと改めて主張し、韓国政府は「日本を北進統一に協力させる」意図があるとの認識を示している。一方、他の新聞は管轄権、李ライン、竹島についての韓国政府の説明（日本との解釈の相違）、韓国政府の強硬手段により批准がなされたことを問題視している。批准前に出した『読売（8.10）』『東京（8.13）』は条約に対する韓国側の説明・主張を問題視して「解釈の統一」を求めている。批准時の『中日（8.16）』『西日本（8.17）』は、批准そのものは評価するが、「韓国側の一方的解釈は問題（『中日』）」、強硬手段による批准は「韓国における超党派外交の欠如が露呈（『西日本』）」したと指摘している。この点『東京（8.17）』は批准反対という形で悪化した韓国の「対日感情」を改善する必要があることをむしろ強調しているが、「大局的立場」＝解釈の食い違いゆえ条約そのものに反対するわけでないという点では『中日』『西日本』も同様であった。

ところが、韓国における日韓条約反対の動きは批准強行によってかえって激化する。8月20日以降、学生を中心にしたデモが再開、10,000人規模のデモが連日行われ、26日は40,000人以上のデモにまで膨れあがった。韓国政府は非常警戒令（24日）、軍が一定地域を駐屯・警備できることを規定した衛戍令（26日）を発して反対運動のおさえ込みにかかり、一応成功するのだが、こ

のような韓国の情勢を『河北』以外の全紙が社説で取り上げている。日韓条約についての反対運動側の主張に否定的な見方である点ではほぼ一致するが、例によって各紙独自の主張も見られる。

どちらかといえば反対運動批判に力点を置いたのが『中国（8.27）』『中日（8.27）』『西日本（8.27）』『京都（8.29）』である。このうち『京都』は、日韓条約は「アメリカの極東政策に追従したもの」という「独断」に基づいた「無思慮な行動」といい、『中日』は「一般市民からそれほど支持されていない一部学生の跳ね上がりデモ」と指摘する。『西日本』は現在の韓国学生は「反日教育を受けた世代である」が「正しい歴史認識や現状分析に基づくものかは大いに疑問」と解説するが、『中国』になると「今さら批准手続きを覆すことは不可能な時点での行動」に過ぎず、「重大な認識不足と自意識過剰の現れ」「学生のデモ威圧によって大きな政治課題に変化を生じることなど、民主政治の根本にもとるもの」と断言するのであった。

一方、事態の解説・憂慮に力点を置いているのが全国3紙、『東京』であり、この点『朝日（8.27）』は（日本側の譲歩を改めて強調したうえで）韓国国内の経済不振といった背景説明が主にまとめているが、『読売（8.27）』は「武力弾圧では解決しえぬ根本的な問題」があるのではないかと指摘する。『毎日（8.27）』は、反対運動は「反朴、反米」の性格があり参加者こそ少数であるが今後が心配であるとして、「良識によって事態が好転することを切望」する『東京（8.27）』ともども事態を憂慮するのであった。なお『神戸（8.27）』は「反対デモは小規模だが、韓国民の国民感情は厳しい」としたうえで、「加害者意識の薄い」日本を問題視しつつ、「条約よりも、お互いの国民感情を近づける努力をすべきではなかった」と問いかけている。『北海道（8.27）』もまた、これまで通り、反対運動より朴政権のありように批判的であり、日本は「韓国国民の間には日韓条約になお重大な疑問と不信が存在する事実」を直視すべきであるとしている。

（2）国会開会から衆議院審議

日本における批准作業は10月の臨時国会召集から始まるが、『毎日（9.27）』『読売（9.25）』『北海道（9.25）』『河北（9.14, 28）』『京都（9.26）』『西日本（9.23）』は9月時点で日韓批准を社説で取り上げている。『河北』は主として政府・与党側、『京都』は条約反対側の動向を紹介している。他は、条約批准をめぐる状況・論点整理であって、条約をめぐる日韓の食い違いや疑問点が指摘され、与野党双方に対し審議を尽くすことをも求めているが、特に『読売』『毎日』『京都』は「5年前の安保」にも言及している。周知の通り、1960年の日米安全保障条約改定は衆議院の強行採決をきっかけに約1ヵ月間、「安保闘争（騒動）」という未曾有の政治混乱を招いたが、（直近の韓国における批准時の混乱も想起しつつ）「二の舞」になることを避けるよう強く求めたのだった。

10月5日、第50回臨時国会が召集される。13日に佐藤首相が所信表明演説、2日後に社会党をはじめとする代表質問が行われる。その後19日に特別委員会の設置が議決され、26日から本格的審議が始まった。国会開会から衆議院審議中の各紙社説を詳細に追跡するのは煩雑になり過ぎるので、ここでは各紙社説が重視した論点を中心に整理をしていきたい。一点、国会開会直後の『京都（10.5, 8）』『中国（10.5, 7）』『中日（10.6）』『西日本（10.5）』は院外闘争を警戒ないし批判的な社説を掲載している。特に『中国』は審議よりも院外闘争への開会に力点を置いているが、¹⁹⁾「安保騒動」の再来を警戒していたことは間違いない。

①条約の基本性格：軍事同盟・統一阻害論の是非

日韓条約について、政府与党（自民党）は当然賛成であり、一方、国政野党第一党の社会党は一貫して批准に反対であった。社会党は批准反対の理由として日韓条約は「アメリカに追従して北東アジアに軍事同盟を作り」「南北朝鮮の統一の阻害するもの」をあげているが、このような反対主張にはほぼ同調する社説を提示したのは『北海道』であった。『北海道』は1.「米国との関連を無視して日韓条約の性格を明らかにすることができない」ゆえ、「軍事的性格を持つのか、平和的なものかの疑点」が残る、2.「わが国の外交を狭める」、3.「南北統一を側面的に阻む」、4.「条約の解釈についての見解の相違」を疑問点として挙げ（10.4）、佐藤首相の記者会見、政府演説についても「善隣外交」といっても韓国と同様、日本の隣国である北朝鮮、中国との国交正常化への道筋はまったく立っておらず、「軍事同盟の性格」について国民は“憲法にかかわらず”不安を抱いていると指摘している（10.6、14）。

ただし、『北海道』（あるいは社会党）の主張に同調した新聞は（後述する管轄権は別にして）他になかった。『京都（9.26）』は既に9月時点で「米国の圧力、軍事同盟」という主張を「良識ある国民にはほとんど理解に苦しむ」と評していたが、『朝日（10.5）』『西日本（10.5）』は（これまでの論議では「日本の譲歩」に批判的であったにもかかわらず）国会開会の時点で日韓条約に賛成との立場を明確にしていた。『中日（10.5）』『東京』も国会召集時に、「米国の極東戦略のため正常化が急がれたのは独断に過ぎ」「南北分断は国際情勢の申し子」であり「統一を阻害するという」のはコジツケ（『中日』）「北東アジアの軍事同盟という問題はわが国の平和憲法が堅持される限り無用の憶測（『東京』10.5）」で「特定のイデオロギー過程から「戦争の可能性のみ抽出したもの（『東京』10.17）」と批准反対論を批判している。国会での本格的な議論開始後も、『西日本（10.14）』は（日韓条約が）「軍事的性格を秘めているとは考えにくく」、『読売（10.18）』も「一方的推論」に過ぎないとする。『朝日（10.17）』は「軍事的不安の解消」を政府に求めつつも、社会党の「北東アジア軍事同盟は状況証拠のみ」といい、『神戸』も軍事同盟について「可能性としては考えられる」が、「裏付ける根拠に乏しい」としている。なお『中国（10.14）』が「日韓軍事同盟論」の概要を説明しているが、決して軍事同盟論の存在を肯定しているわけでない。『中国』は「基本条約に基づいて国交正常化することは当然と考える国民が多いのである（10.13）」という認識であって、政府・与党側の説明不足を指摘したに過ぎないからである。

②日韓の食い違い(1)：管轄権・北朝鮮との関係

社会党が反対理由の一つにあげていた「統一阻害論」について、前述のように、大半の新聞は支持しなかった。しかし、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との関係になると、社説で取り上げた新聞は一律に柔軟な対応を求めている。

ここで問題となるのは韓国の管轄権についての日韓両国の解釈の食い違いであるが、管轄権を取りあげた全ての新聞が、「休戦ライン以北は韓国の管轄権は及ばない」とする日本側解釈を支持していた。ここから休戦ライン以北を統治する北朝鮮との関係が視野に入ってくる。この点、「反共」の立場から韓国との関係を最重視する『東京（10.31）』でさえ、「北への窓口を狭めない配慮が望ましい」との立場を明らかにしているが、もっとも北朝鮮との関係改善を主張したのはやはり『北海道』であった。『北海道』は、中国・朝鮮は「わが国の膨張政策の場となり、はかりしれない痛手を受けた」とする。ゆえに「加害者であった日本の歴史の清算が具体的な形で明

快に表明されるか否か」が問題であって、佐藤首相のいう「善隣外交」には当然北朝鮮（並びに中国）を含むべきである（10.6）。にもかかわらず「北朝鮮との友好を阻む」日韓条約を繰り返し批判するのであった（10.14, 19, 31）。『北海道』はさらにかつての植民地支配の謝罪を求める社説をも掲載することになる（10.26）。

このほか、北朝鮮との関係を単独テーマとして社説で取り上げたのは『読売』『西日本（11.2）』であったが、両紙とも（韓国側の主張にかかわらず）北朝鮮との関係維持を求めている。特に『読売』は「日韓条約の成立によって、北朝鮮との関係が従来より悪化しないように心掛けるべき」であって、（共産党政権下である）中国大陆との関係と同様、「政経分離」による交流、「経済、文化、人的交流を通じての改善」をはかる必要があるとしている（10.6, 31²⁰）。

ところがこの時期、北朝鮮に関連して、1. 入国取扱問題（11日開催の国際電気標準会議参加のための北朝鮮代表の入国は拒否したが、18日開催の国際はり・きゅう学会参加のための入国は許可）と2. 国籍問題（10月21日特別委員会で「朝鮮籍から韓国籍への切り替えは認めながら、朝鮮籍への移転を認めないのは不公平」と社会党が追及）が発生していた。

1については『読売（10.15）』が入国拒否を納得しがたい措置と批判した他、『北海道（10.17）』が「不見識極まる扱い」、『朝日（10.17）』『毎日（10.17）』が「一貫性を欠く」対応と批判する。また、『西日本（10.17）』『神戸（10.17）』が政府に説明を求め、『京都（11.4）』も政府対応を「ごまかし」と批判していた。2については、『朝日（10.29）』『中日（10.29）』が国籍の政治的強制への懸念を指摘し、『神戸（10.29）』が「越えられぬ壁」を作るものと批判。『西日本（11.2）』もまた変更希望者の自由意思を尊重すべきとした。さらに『毎日（10.29）』と『京都（11.4）』は外国人登録証明書の「韓国」は記号でなく国名とした法務省の見解変更を「ぐらつき」と批判するのであった（なお『北海道（10.17）』は社会党の追及以前から在日韓国人と在日朝鮮人との差別を批判しており、「日韓条約は外国人である韓国人に対して優遇しすぎる」という社会党の主張も“優遇”の度合いをどこに引いて批判するか、大いに疑問であると指摘している）。

これら諸問題もあって、11月に入ると『西日本（11.2）』は「政経分離」方針について政府の姿勢に後退がみられるとし、『朝日（11.5）』も北朝鮮を「事実問題としては無視しないが、法律的には無視する」という政府答弁から「厳しさが増した」と指摘している。『毎日（11.5）』もまた北朝鮮に対する答弁にみる日本政府の立場が今後のアジア外交に問題を起こさずに済むのかどうか、疑問視していた。

③日韓の食い違い(2)：漁業問題・竹島

条約の解釈をめぐる日韓両国の食い違いは管轄権だけでなく。漁業問題（李ラインの存廃など）、竹島（交渉対象となるか否か）にも見られた。これらの問題についても指摘した全ての新聞が日本側解釈を支持していた。

漁業問題については、全国3紙（『朝日（10.4, 11.5）』『毎日（10.14, 11.5）』『読売（10.18）』）が揃って問題の所在と李ライン廃止の確約を主張しており、特に『毎日』は専管水域12カイリを認めたこと、12カイリのうちの外側6カイリの入会権を放棄したことを「わが国の一方的譲歩となるのではないか」とややきつい調子で指摘している。地方紙では『西日本（10.19）』がこれまでと同様、高い関心を持っていた。同紙によると、漁業専管区域では依然強硬な取り締まりを続けるものの、外側の共同規制区域では極めて穏やかな態度をとっている韓国当局の態度から、日韓漁

業協定は発効を待たずして実現していると評価していた。今後は、水域侵犯防止のための双方の努力の他、安全操業が可能になることでかえって乱獲の恐れがあるということで日本国内における規制や韓国からの水産物輸入への段階的措置が必要と指摘している。

以上のような『西日本』の見解、並びに「実害がなければ（李ラインの存廃云々は）単に一方的な呼称の問題」とする『中国（10.13）』の主張を見る限り、漁業問題は、「譲歩」したことへの不満はともかく、新聞社説において日韓交渉上の最大の焦点、主たる関心とはいえなくなりつつあったようである。

この点、竹島問題も類似している。確かに、日韓の食い違い・争点として竹島に言及した新聞社説は、全国3紙（『朝日（10.4, 11.5）』『毎日（10.14, 11.5）』『読売（10.18）』）と『中国（10.13）』『京都（10.14）』『河北（11.6）』などと一定数あり、『毎日（10.14）』は「竹島がわが国古来の領土であることはいうまでもない」ゆえ、政府は「韓国に対しても、この考えを明確にする措置が取られるものと期待する」と主張しているが、11月になるとはごく簡単な指摘に止まっている。「国際司法裁判所への提訴など正当な手続きと公正な調停によって解決を図るしかない」という『中国』、竹島の問題を「紛争解決に関する交換公文の適用範囲か否か」という点を指摘する『朝日』『読売』の主張がやや目につくものの、大勢は「日韓の食い違いの一例」としての簡単な言及に止まっている。社説において詳細を紹介し論ずるほどの問題ではなかったとの判断だったのだろうか。

④請求権問題

請求権も各紙社説でほとんど取りあげられなかった。比較的詳細に紹介したのはこれまでも「譲歩」に批判的だった『河北（10.30）』と『神戸（11.7）』くらいであり、両紙とも、日本が韓国に「無償3億、有償2億ドル」を供与するとした妥結について「納得ゆく説明」を改めて政府に求めている。一方『西日本（11.5）』も妥結した請求権の概要を紹介しているが「譲歩」「不満」といった主張・表現はなくなっている。4月の三協定仮調印以降、「3億ドル、2億ドル」を日韓経済協力の一環として理解するようになったからであろう。

衆議院では、以上のような論点を中心に審議が進められた。ただし、特に条約の基本的性格をめぐる政府与党と野党社会党の主張は平行線のままであり、各紙社説も「水掛け論」「食い違い（がみられる）」といった指摘がしばしばなされた。

(3)衆院委員会強行採決以降

11月6日、政府与党は衆議院特別委員会において日韓条約を強行採決し、可決した。与党側が近く強行採決に打って出るらしいことはある程度周知の事実であり、ゆえに11月上旬以降、多くの新聞がさらなる審議を求める社説を掲載している（全国3紙、『北海道（11.6）』『中日（11.5）』『河北（11.6）』『東京（11.6）』『京都（11.4）』）。にもかかわらず、委員会採決、さらに本会議も議長職権で開会、議長発議で採決という強硬手段で可決（11日）し、衆議院は日韓条約を批准したのだった。

このような「不正常」な事態に対し、各紙社説は以下のような主張を展開している。

第1に、強行採決については文字通り全紙が反発している。日韓条約に対してもっとも肯定なスタンスだった『東京』も「審議がなお煮詰まらない段階で抜き打ち採決が行われたことは遺憾

というほかはない（11.7）」「衆議院の日韓条約審議は、11日夜半ついに最悪の状態を終止符をうった（11.12）」と指摘している。

第2に、とはいえ野党（社会党）の反対姿勢にも多くが批判的であって、与野党が冷静を戻すことを求めている。『北海道（11.13）』が「総選挙で国民に信を問い、新しい議会で条約を振り出しに戻して審議し直すほかないかと思われる」と主張しているが少数意見であった。『東京（11.12）』は「多数決原理による結論までの過程を国民に理解させる努力を、途中で少数の物理的な力で断絶し続けた」と社会党の議事妨害を批判し、「審議する以前に絶対阻止だという野党の方針を認めるのであれば、与党の絶対成立の方針にも反対しえなくなる」と指摘しているが、他紙も概ね「どっちもどっち」とのスタンスであった。そのため、条約反対派が強行採決に反発して計画した（政治）ストに対して、社説で取り上げた新聞は一様に反対・批判している（『神戸（11.10）』『読売（11.12）』『中日（11.12）』『東京（11.13）』『京都（11.14）』『中国（11.15）』）。『中日』は「ストという実力で、その批准を阻止しようというのは、国会の醜態の上に、社会的混乱を積み重ねるものでしかない」と指摘するが、5年前の安保改定時（衆議院強行採決後）の混乱の再現を恐れたためでもあった。

第3に、国会運営（ひいては議会制民主主義）についての議論に関心が移ったこともあって、日韓条約そのものの議論はすっかり影が薄くなってしまった。もちろん、12日の衆議院通過を受け、批准作業の舞台は参議院に移る。衆議院における強行採決への反発ゆえ特別委員会設置の時点で早くも紛糾するが、13日に特別委員会設置が議決され、1週間後の20日に委員会発足、翌々日の22日には開会して本格的な審議が始まっている（つまり安保改定時のような「実質審議なしの自然成立」であったわけでない）。しかしながら、参議院における審議を社説で取り上げた新聞は少ない。実のところ『朝日』『毎日』『北海道』『河北』『神戸』は衆議院通過以降、1本も日韓条約を扱っておらず、『中国（11.14）』『東京（11.17）』は参議院での特別委員会設置と充実した審議を求めた社説1本にすぎない。『読売（11.15、27）』『中日（11.30）』『京都（11.27）』『西日本（12.1）』の4紙が審議にも触れているが、『読売』が請求権、というより日韓経済協力のあり方を中心に在日韓国人の処遇、日韓漁業のあり方、北朝鮮との交流について改めて掘り下げることを望み、『中日』も日韓経済協力、漁業問題などに関し、疑義を明らかにして対策を求めることを望んでいる。また『西日本』は、地方公聴会での意見陳述をもとに沿岸漁業対策の充実（資源保護のための国内規制措置、輸入水産物の流通機構の整備）を訴える社説を改めて掲載したのが目につく。ただし審議については、全体に衆議院審議の“二番煎じ”に止まっているとも各紙指摘していた。なお『東京（11.25）』が国交正常化を控えて韓国語学習を奨励している。韓国との交流、相互理解の促進のためであった。

12月4日、（衆議院と同様）参院特別委員会は強行採決で可決。11日本会議においては反対の野党が退場したうえで採決が行われ成立した。この間、『朝日（12.6）』が委員会での強行採決を憂う社説を掲載しているが、条約審議の中身については、政府与党側は自主外交を打ち出さず、社会党も軍事同盟やアメリカとの関係といった「周辺の論議」しか行わなかったと双方を批判する社説を『西日本（12.5）』が出した程度である。成立翌日の12日になって、採決までの過程、条約審議への評価をいくつかの新聞が行っているが、「最後の激突が回避されたのはせめてもの救い」だが「祝福される発足でなかったのは残念（『東京』）」「不幸な星の下に生まれたというは

かはない（『毎日』）」「心痛に耐えぬものがあつた（『西日本』）」「審議の過程はまことに拙劣かつ不見識なものが多かった（『中国』）」と批判的な見方が大勢であつた。もっとも、批判は与野党双方に向けられたものが一般的であるが、「社会党や共産党の主張は、北鮮や中共を代弁するものであつて、日本民族として、日本の将来を考え、日韓条約に検討しようとする態度をとっていないかつた」と主張する『京都』のように、条約反対派への批判に終始した新聞も存在する。

（4）批准・条約発効

12月11日、参議院本会議で日韓条約は可決し、18日ソウルで批准書交換式が行われて条約はついに発効した。このためそれぞれの翌日にあたる12日と19日、日韓条約の批准、条約発効について各紙社説で論じている。ただし12日は今回対象とした全ての新聞が社説で取り上げたが、『毎日』『北海道』『中国』は12日のみの掲載であつた。

条約発効を受けての各紙社説は、日韓条約に対する評価・意義を中心に議論を進めている。そして「問題は残るが一定の意義はあり、今後へのスタートラインである」という点で大半の新聞は一致していた。

（a）このうち『中国』『京都』『東京』は評価ないし歴史的意義に力点を置いている。『中国』は日韓条約の成立は「善隣友好とアジア外交への第一歩」であり「アジアに自由と平和をもたらす、大きな基礎」であるとして批准を「心から喜ぶ」としている。条約批准が「両国民にとって極めて有益であると確信する」『京都』はこれから緊密な経済協力を行うことで、今回の批准交換式が「真の日韓友好にとって、記念すべき前夜祭になることを、心から期待する」といい、「日韓両国が手を結べなかつた状態は自由陣営にとってマイナス」だったという『東京』は「相互の平和と繁栄をもたらす隣国同士になろうとしている」と国交正常化を高く評価するのであつた。もっとも、『京都』『東京』は歴史的経緯（国民感情）から今後の日韓関係の運営には慎重な配慮が必要とも指摘している。

（b）『読売』『中日』『西日本』は今後の課題に重点を置いているが、両国間の感情レベルの問題（日本の対韓優越感ないし不信、韓国の反日感情）にもある程度言及している。そしてこの問題の解決として「文化協力（『西日本』）」「相互理解」と「忍耐強い努力」を求め、実効ある経済協力の必要性を指摘している。経済協力について『読売』『中日』は経済侵略との誤解を受けないことを求めているが、『西日本』は日本からの資金供与は原材料購入資金でなく社会間接資本の整備に重点的に振り向けること、貿易の円滑化を指摘している（12.16）。加えて、漁業については資源保護のための国内規制と韓国漁業近代化のための協力も改めて求めるのであつた（12.15）。なお『読売』は「南北対立を激化させるような外交はしてはならない」といい、『西日本（12.12）』は北朝鮮との関係について柔軟性を持つべきだとしている。

（c）『朝日』『毎日』『河北』『神戸』は（条約に反対ではないものの）不満・問題点をより強調する立場であつた。『河北』は「数多くの問題点」として「条約解釈上の食い違い」、「8億ドルの経済協力の推移」「在日韓国人の法的地位」をあげつつ、「日韓条約は新時代のレールを敷いたに過ぎない」としている（ただし、「屈辱的」といったきつい表現はなくなるなど6月の調印時よりは「冷静」になっているともいえよう）が、『毎日』も「日本側の一方的譲歩に終始するほかなかつた」交渉でまとまつた日韓条約は「重要な項目であいまいな点を含む」が「少なくとも「ないよりはマ

シ」と考える」としている。『朝日』は「もちろん、率直にいった日韓条約及び協定は、われわれにとって満足すべきものではなかった」が、「条約が発効した以上、これらの条約を積極的に生かさなくてはならない」といい、農業復興を重点とした経済協力の必要を指摘している。適切な運営の必要は『毎日』『河北』も強調しており、『朝日』『毎日』は、緊張緩和のため、北朝鮮や中国（中共）との関係改善も求めている。『神戸』になると日韓条約を「歓迎されたとはいいいにくい“鬼子”」と表現したうえで「生かすも殺すも国民相互の心構え」であるとしている。ただ、双方の国民感情のかい離、竹島・水域の紛争、経済協力絡みの汚職の可能性に触れ、「朝鮮民族との関係を条約以前よりも悪くしてはならない」とやや悲観的な見通しを立てている。²¹⁾

(d)そして『北海道』はこれまで通り、日韓条約にあくまでも反対である立場を明確にしており、国会での審議でも「条約につきまとう軍事同盟的色彩と両国の経済提携をもたらす“不安”を拭い去ることはできな」かったとする。そして社説の締めをこうまとめている。「かずかずの矛盾と不条理をはらみながらも日韓案件は成立し、両国の新しい関係が始まる。しかしこのようなかたちで隣国との道が開かれることは不幸といわなければならない。そして、以上すべてにもまして、最も身近い隣国である中国と朝鮮にたいし我が国が払わなければならない明治以来の道義的負債が、基本的に何ら処理されていないことを銘記しなければならない」。

「まとめ」にかえて

(1)事実確認

以上、佐藤内閣発足から批准発効までの日韓交渉の推移とそれに対する各紙社説の特徴を概観してきた。まずは今回明らかになった事実確認を行いたい。

1964年11月佐藤内閣が発足すると間もなく第7次会談が開始、半年ぶりに日韓交渉が再開されたが、池田内閣期の論議と同様、漁業問題（李ライン）を中心に韓国の譲歩を求める慎重論が目立った。翌年2月に入り、椎名外相の訪韓で事態は急転換し、基本条約が仮調印される。基本条約については韓国併合（日韓併合）時の条約の扱いや管轄権に関する日韓両国政府間の解釈の相違、曖昧な処理を各紙問題視したものの、全面的な反対はほとんどみられなかった。次いで具体的な懸案に関する協定の交渉がなされる。請求権については既に1962年に一応の合意がなされたこともあって社説ではほとんど取り上げられず、もっぱら漁業問題と在日韓国人の法的地位に関する協定（妥結）へのコメントが中心となる。そして専管水域設定や共同規制海域の取り決めのありよう、一般外国人より「優遇」された在日韓国人の処遇などで韓国側に譲歩し過ぎと批判・反発する社説が過半を占めることになる。が、結局それらを含めた三協定調印に際して、不満、問題、疑問は残るものの全面的に批判した新聞もほとんどなかった。

韓国内の反対・修正要求でひと悶着を経た1965年6月22日、日韓条約と各協定はついに正式調印される。長期にわたる交渉の末の国交正常化であるが、これまでの交渉において様々な譲歩を余儀なくされたと考えていたため、「屈辱的」と評した『河北』社説を筆頭に、各紙「不満・疑問つきの支持」が多い。もっとも「一応評価」する新聞、逆に反対を貫く新聞と評価は分かれたともいえる。10月5日から始まった国会での条約批准においては、韓国の管轄権、漁業問題、竹

表3 日韓交渉・条約に対する各紙社説の論調・態度

	基本条約仮調印 (2月20日)	漁業協定妥結 (3月)	法的地位妥結 (3月)	三協定仮調印 (4月)	日韓条約調印 (6月22日)	条約批准 (12月)
『朝 日』	まず妥当	やむなし	批判	疑問残る	肯定、譲歩不満	肯定、問題あり
『毎 日』	一部残念	拙速な譲歩	批判	疑問残る	肯定、疑問あり	肯定、問題あり
『読 売』	一歩前進	やむなし	批判	一応評価	妥結を評価	課題残るが評価
『北海道』	反対	問題	容認	反対	反対	反対
『河 北』	(なし)	(なし)	反発	疑問残る	譲歩に強い不満	問題残る
『東 京』	喜ぶ	やむなし	やむなし	高く評価	心から喜ぶ	意義を評価
『中 日』	一応評価	残念	問題	一応評価	一応評価	課題残るが評価
『京 都』	(なし)	やむなし	(なし)	一応評価	一応評価	極めて有益
『神 戸』	「懸念」	その他 精一杯の努力	容認	その他 予断許さず	その他 釈然とせず	不備多い 相互の心構え
『中 国』	評価するのは 「時期尚早」	(なし)	(なし)	高く評価	双方に喜び	心から喜ぶ
『西日本』	一応評価	残念	批判	問題残る	肯定、譲歩	課題残るが評価

島をめぐる日韓の解釈食い違いを各紙問題視している。ただ、漁業問題については以前ほど厳しい姿勢を示さず、批准反対派や社会党が主張する軍事同盟論・統一阻害論について同調する社説はごく一部に止まった（管轄権に関連し北朝鮮との関係悪化を懸念する論調は一定程度みられたが）。衆院の採決が強行手段によって実現した結果、各紙関心は国会運営（と院外運動への警戒）に移り、条約内容への関心が戻らないまま12月11日参議院を通過し成立。18日条約は発効された。成立日、発効日に大半の新聞は社説を掲載し、様々な問題・疑問は残るが国交正常化そのものの意義は認め、今後の関係改善に期待するという点ではほぼ一致している。もっとも、最後まで韓国への譲歩に批判的な見解である新聞、条約そのものに反対の新聞もまた存在していた。

表3は佐藤内閣期の日韓の条約・協定・合意に対する各紙の見解を整理したものである（ただし「(在日韓国人の) 法的地位協定」は日韓で合意した在日韓国人の処遇に対する見解である²²⁾）。今回対象とした11の主要新聞のうち、『北海道』が一貫して反対であったのを除くと、基本的に日韓条約締結による日韓国交正常化を肯定する論調の新聞が大半であった（『神戸』は条約の内容に批判的であって評価・賛同する主張を行ったことはない。とはいえ、否定・反対の立場を明らかにしたわけでもない）。ただし、これまでみてきたように、ほとんどの新聞が留保付きの賛成に止まったことも事実である。比較的留保をつけずに高く評価したのは『東京』『中国』『京都』の3紙、次いで『中日』、さらに『読売』が挙げられる。一方（反対の『北海道』はともかく）『河北』『神戸』、次いで『朝日』『毎日』は条約そのものを否定する論調ではないものの、妥結内容には不満で批判的な見解が目立っていた。『西日本』は九州の水産業との関係が深い分、特に漁業問題での譲歩への不満は大きい一方で、今後の経済面の日韓協力に注目する論調でもあった。

(2)背景の考察

このように、日韓条約成立による国交正常化に対する各紙社説は、「評価」から「反対」まで

分かれ、1972年の日中国交回復のような「挙国一致」（に近い）状態にはならなかった。ただ「日韓国交正常化そのものを否定・反対はしないが、合意した内容は韓国に譲歩し過ぎで不満である」というあたりが日本各紙の最大公約数的な見解であったといえる。²³⁾では、なぜこのような見解になったのかを簡単に考えたい。

池田・佐藤両内閣期の日韓交渉で主要な争点と新聞各紙が指摘していたのは請求権問題と漁業問題（李ライン）であり、条約締結が近づくようになって、基本条約（管轄権、旧条約の扱い）や在日韓国人の法的地位、竹島問題が浮上している。そしてこれまでみてきたような妥結内容に対して概ね次のように反発していた（表3も参照）。

①請求権について、「経済協力方式」での妥結という方向性は多くの新聞が賛成している。しかし、「無償3億ドル、有償2億ドル」という金額は「常識を超える」ものであって「つかみ金」ではないか。

②漁業問題について、李ライン撤廃は当然であるが、専管水域12カイリ、共同規制水域の設定は「公海自由の原則」²⁴⁾からして疑問である。水域の設定の仕方や共同規制水域内での取り決めも不満がある（例えば、日本側漁獲量の制限）。

③韓国の管轄権は38度線以北にも当然及ぶ、韓国（日韓）併合を定めた旧条約の効力は当初から無効である、竹島は韓国の領土（独島）であって領土問題は存在しない、という韓国側の解釈は同意できない。

④在日韓国人にのみ他の外国人に比べ特別の権利を与えるのは問題がある。日本国内に少数民族が形成される危険がある。

要するに日本各紙は、韓国側の主張は「常識を超えた」無理難題に過ぎず、にもかかわらず日本側が「譲歩」したことに納得できなかった。もちろん朴正熙政権は1950年代の李承晩政権に比べるにはるかに「話ができる」とする認識ではほぼ全紙一致していたし、朴正熙政権を反共軍事政権として拒否し続けた『北海道』のような立場も例外であった。とはいえ、韓国は冷戦で形成された分断国家の一方にすぎず、ある意味（将来統一されるまでの）過渡的な存在と目されていたのも事実である。もう一方の国（北朝鮮）を完全に無視してまで関係を正常化する必要があるのか、一部は政府以上に強硬な主張で日韓条約に反対する韓国国民と良好な関係を築くのは時期尚早でないかという見解が各紙社説で時々出てくるのも無理はなかったのだった。

ただ「請求権」については、その後やや態度を変えている点、興味深い。対韓日本人財産は無視された上、対日韓国人財産の上限と考えた日本側提示の7,000万ドルに対して「無償3億ドル、有償2億ドル」で決着したことに日本の多くの新聞は反発した。ところが佐藤内閣に入り条約調印の頃になると（『北海道』『神戸』『河北』といった「反対派」を除き）反発は小さくなっている。経済協力方式となったことで日本（の企業）にとっても一定の利益になるとの理解が深まったからである。この辺り、日本側は日韓交渉においても現在の自分たちにとって重要な利益になる問題（例えば、李ライン撤廃）に関心を持っていたことがわかるが、見方を変えると、韓国側が重視していた「過去」をめぐる問題（例えば、対日請求権）には大して関心がなかった。というのも、かつての植民地支配に起因する問題が日韓交渉の主要論点になると日本側はあまり考えておらず、ゆえに韓国側の言動は一方的で理解を超えるものだった。ただし、新聞によってある程度の温度差が存在したことも事実である。

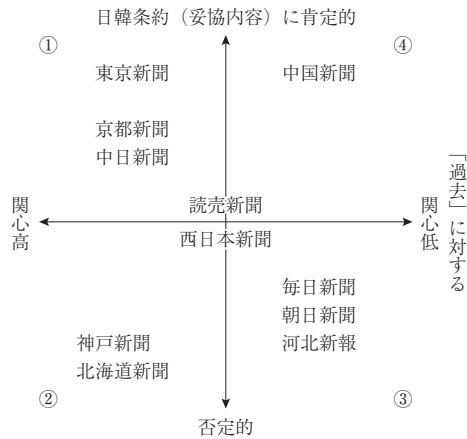
表4 佐藤内閣期、日本各紙の「過去」への主な態度（「反省」を中心に）

1964年11月	日韓会談再開（第7次会談開始） 『中部日本』日本は植民地統治時代、韓国は現在および将来の配慮が足りない 『神戸』日本は決して無実とばかりは言えなかった（強制徴用）
1965年1月	高杉発言（植民地支配を肯定） 『中日』『神戸』『西日本』発言を問題視 （特に『中日』『自由を奪った統治は恩恵でない』）
1965年2月	椎名外相声明（植民地支配について、遺憾の意） 『東京』『西日本』声明を評価 基本条約（旧条約は「もはや無効」） 『朝日』『読売』妥当 『東京』『屈辱を与えたが有効』ゆえ「妥協やむなし」 『毎日』疑問（有効期限が不明確）
1965年3月	在日韓国人の法的地位に関する協定 『北海道』『神戸』在日韓国人の「過去」を重視して協定容認 『東京』在日韓国人の「過去」を重視して「特別扱いもやむなし」 『中日』『読売』在日韓国人の「過去」にも言及するが特別扱いは容認せず （『朝日』『毎日』『西日本』在日韓国人の「過去」には触れず協定批判）
1965年5月	韓国側の条約修正要求 『京都』背景として「日本の支配への反発」、長期にわたる相互理解の必要
1965年6月	日韓条約調印 『京都』過去の清算を主張する韓国側の国民感情を理解する必要 『東京』『毎日』相互理解の必要 『読売』相互理解の必要「過去は水にながす」 『中日』反対運動は過去に基づく被害意識 『神戸』日本の譲歩は釈然としませんが、日本も過去にどれだけ反省があったのか
1965年7～8月	韓国側の反対運動に関連して 『神戸』加害者意識の薄い日本（7月：李承晩追悼の社説）
1965年10～12月	国会批准時 『北海道』『日韓条約は朝鮮人に優遇し過ぎる』という主張は大いに疑問。「わが国の膨張政策の場となり、はかりしれない痛手を受けた」朝鮮植民地支配への全面的な謝罪を要求（10月26日）
1965年12月	批准・条約発効 『読売』『東京』『中日』『京都』『西日本』『反日感情・不信感』『国民感情』の存在 →相互理解の必要 『北海道』『朝鮮に対して支払わなければならない道義的負債は処理されず』

表4は佐藤内閣期の各紙社説で歴史問題に関連してどのような言及をしているか、特に「過去」について反省するようなコメントをしているか、主なものを抜き出したものである（なお「不幸な時代」「反日感情」という言い回し、言及は多くの新聞で見られる）。高杉発言、椎名声明に反応した新聞社説の数が象徴するように、予想通りであるが多くはない。新聞ごとにみると全国紙は『読売』が相互理解を訴える社説がわずかながらある一方、『朝日』『毎日』、特に『朝日』は「過去」の問題を軽くみる傾向が強いようであった。『朝日』は「在日韓国人の特別扱い」に懸念を示す際、次のような見解を提示している。「韓国併合といった事実も、これから20年、30年の先を考えた場合、それは大多数の日本人にとって、遠い過去の事実以上のものではなくなるだろう。独立国家の国民である韓国人が、なにゆえ日本国内で特別扱いされるのか、その説明にそれこそ苦勞しなければならない時代が来るのではないだろうか（3.31）」。

地方紙では、『中国』『河北』の反応が鈍いのに対し、『北海道』『神戸』『東京』、次いで『京都』『中日』が（相対的ではあるが）、「過去」を踏まえた社説が存在していた。このうち『東京』『京都』『中日』は、「反共」の立場から国交正常化に相対的に熱心であったが、日韓の相互理解のためにも韓国（国民）がかつての植民地支配、さらに日本全般に対して良くない感情を持って

図1 「過去」に対する見解と日韓条約への評価



いることを指摘する社説が中心であった。この点『北海道』と『神戸』はさらに進んで「過去」を想起し反省することを求めている。『神戸』は李承晩元大統領の死去（1965年7月19日）をあえて社説（7.21）で取り上げ「李承晩氏が、その祖国と共に歩んだ歴史がどんなに苦しかったかを、振り返って見ないわけにいかない。われわれには、良心の痛む老人の死ではなかったか」と問いかけている。『神戸』は在日韓国・朝鮮人が多く住む地域の新聞であったことが論調に影響を与えていたと推測できる。普段から政府批判の論調の強い『北海道』になるとさらに「強烈」であって、植民地支配への謝罪を明確に主張するに至っている。国会で日韓条約の批准作業が進む1965年10月下旬、以下のような社説を掲載した。

「歴史的にみて、朝鮮および朝鮮人に対してわれわれはまさに“一方的な加害者”であったことはまぎれもない事実である、それをここに列挙するだけで余白がなくなってしまうおそれがある」「大部分の日本人が朝鮮に対する日本政府の実態を知らないからといって、加害者として日本および日本人全体として受け止めるべき歴史的責任からまぬかれうるものではない」「加害者が己の過去を過小評価し忘れ去ろうとするのは罪悪である」。そして「他民族支配に対する謝罪が過去に前例がないからといって済まされることではない」。「新たな道徳観からの新たな謝罪があつて当然ではないだろうか（10.26）」

このような「過去」に対する態度・立ち位置と日韓条約への評価を組み合わせたのが図1であり、以下のようなグループに分けることができる。

- ①「過去」への関心が相対的にあり、条約に肯定的：『東京』、次いで『京都』『中日』
- ②「過去」への関心が相対的にあり、条約に批判的：『北海道』、次いで『神戸』
- ③「過去」への関心が低く、条約に肯定的：『中国』
- ④「過去」への関心が低く、条約にやや批判的：『朝日』『毎日』『河北』
- ⑤「中間」：『読売』『西日本』

やや特異な立ち位置である③はともかく、²⁶⁾「過去」に相対的に関心のある新聞が条約に肯定、否定・批判に割れる一方、²⁷⁾「過去」への関心の薄い新聞の大半は「日本は韓国に譲歩し過ぎ」と反発する新聞であったといえる。全国紙はおおむねこのグループに属するが、²⁸⁾その中でも『朝日』がもっとも日韓の「過去」への関心が低く、条約について韓国への譲歩が過ぎるという論調

であったことは（日本政府の言動を批判・チェックする一環であろうとはいえ）記憶にとどめてもいいだろう。

日韓国交正常化は交渉の開始から14年も要した末ようやく実現した。しかし現時点での実利を得たい両国政府間の曖昧な合意（政治決着）によるものにすぎず、日韓双方に不満を残すものであった。この点、日本の各新聞の見解も同様であって手放しの歓迎はほとんどなかった。日本の新聞が問題にしたのは、まずもって韓国側の「非常識」な主張であり、また韓国の「無理難題」に譲歩を重ねるように見えた日本側の姿勢であった。もちろん、韓国内の「反日」の背景として「不幸な歴史」=日本による支配があること、日韓の国交正常化は他国のそれと違い植民地支配関係の清算が必要であることは多くが認めている。ただし、「不幸な歴史」とはせいぜい相手のメンツをつぶした程度の認識であって、戦争犯罪とは異なり、日本が一方的に責められる案件とは認めていなかった。やはり「勝手に李ラインを引いて日本漁船を締め出し、根拠不明の巨額の「カネ」を要求する」現在の韓国の姿勢こそが主たる問題とされたのである。その際、韓国政府が事実上「軍事政権」とみなされたことも（1950年代の「反日」よりは好意的であったとしても）マイナスに働いたであろう。最後まで韓国への違和感が消えることはなかったといえるが、韓国側の事情なり日本側の問題に踏み込もうとする見解がごく限られていたことは否定できない（この点『北海道』は「明治以来の道義的負債」を払う義務が日本には存在するという立場をとっている。ただし、別の理由=南北統一を阻害し軍事政権を援助することへの反発から、韓国との国交正常化そのものに反対していた）。

とはいえ、ほとんどすべての新聞が日韓条約を是認したこともまた事実であった。その際、「相互理解」とか「誤解と不信の払拭」の必要を多くの新聞が説いている。要するに、内容に不満も多いが、まずは関係を正常化し時間をかけた交流で相互理解を深め、かたくなな態度の軟化を促そうという考えといえる。確かに双方の持つ誤解・偏見（対日不信、対韓蔑視）を払拭するには地道な交流が必要であることはいうまでもない。ただ「軟化する」「考えを改める」のは基本的に韓国側であるとみていたのも事実であった。「本来韓国の方が問題があるにもかかわらず、あえて先にこちらが譲歩したのであるから、次は向こうが改めるのが当然」という見解であるが、例えば請求権問題については韓国側もかなり譲歩していること、また（請求権も含めた）「歴史」に関する案件について日本側は冷淡な反応に終始したことをどう考えたらいいのだろうか。また、「これから将来の協力を期待する」、いうならば「未来志向」の主張が多い。「未来志向」の友好ももっともな考えであるが、これまでの軋轢が持つ意味を軽視したままの「未来志向」の主張が果たして妥当であっただろうか。条約発効から半世紀、政治・経済・文化あらゆる面で深い関係は構築できたものの、「歴史」に関わる問題でしばしばまずく日韓関係²⁹⁾を鑑みるに、その出発点といえる日韓条約で決められたこと、曖昧にされたこと、不問にされたこと、想定してなかったことなどを確認する作業が今日必要であろう。そしてその際「条約は肯定するものの韓国側の非と日本側の一方的譲歩」を強調し続けた同時期の日本の新聞メディアが果たした役割、言説の持った意味も当然検証しなければならない。この点、変に「蒸し返す」必要はないものの、「水に流す」というわけにもいかないであろう。³⁰⁾
³¹⁾

注

- 1) 1965年『中部日本新聞』は『中日新聞』と改称している。なお『東京新聞』は1963年以降『中部日本新聞』と提携関係にあり、社説も一部同じものとなっている。ただし今回対象の時期の日韓関係については違う社説であった。1967年に『東京新聞』は『中日新聞』東京本社版となる。
- 2) 阿部康人「日本の新聞の日韓関係報道とメディアの責任—日韓基本条約発効までの『朝日』『読売』社説を素材にして—」（『同志社メディア・コミュニケーション研究』第3号、2006年）、三谷文栄「日韓国交正常化交渉をめぐるメディア言説の変遷：政治的正当化とフレーム分析の観点から」（『法學政治學論究』第90号、2011年）
- 3) 五味洋治「メディアは何を伝えたか」（吉澤文寿編『50年目の日韓つながり直し 日韓請求権交渉から考える』社会評論社、2016年）
- 4) なお、この間、佐藤首相が訪米し、日米首脳会談（1月13日）が行われているが、社説で日韓関係への言及はほとんどない（日中関係については言及がある）
- 5) 高杉発言については、高崎宗司『妄言の原形（定本）』（木犀社、2014年）も参照。
- 6) 旧条約の効力をめぐる問題は、韓国（日韓）併合に関する条約はいつ無効になったかが論点（対立点）であった。日本の植民地支配は国際法にも違反する強制占領の立場をとる韓国は併合時点から無効とし、植民地支配は法的に問題ないという立場の日本側は日本の敗戦以降無効になったとする。なお時期がずれるが訪韓から帰国した椎名外相は「1948年の韓国独立」（以降無効になった）と答弁している。
- 7) ただし、椎名自身は元々「日本の独立を守るため、台湾を経営し、朝鮮を合邦し、満州に五族協和の夢を託したことが、日本帝国主義というのなら、それは栄光の帝国主義（『童話と政治』）」という考えの持ち主であって、「付け焼刃の反省」であった可能性が強い。高崎宗司、前掲書、参照。
- 8) 「もはや無効である（already null and void）」はそのままだ韓条約第2条に規定されたが、旧併合条約はいつから無効なのかが曖昧なままで、現在に至るまで日韓両国とも自国に都合のいい解釈を行い、対立点になっていることはよく知られている。
- 9) 野党による椎名外相不信任案の動きは大人げないとする2月18日の社説以降、日韓関係についての社説が3月18日の漁業問題までない。
- 10) 野党側の日韓条約反対理由（一括解決方針の反故、韓国内での反対勢力の存在、東アジアの平和を乱す）を紹介するが全体的に批判的であり、それ以上に野党側が「安保闘争」並みの抵抗を計画しているのを疑問視している。この時点で「第二の“安保騒動”」を警戒していた点、注目に値するかもしれない。
- 11) もっとも実際には請求権放棄の規定についてやり取りがなされ、「請求権の問題は（中略）完全かつ最終的に解決されることになる」という文言が入れられるなど重要な動きもある。
- 12) 協定第1条は、「排他的管轄権を行使する水域」を「自国の沿岸の基線から測定12カイリまでの水域」と規定しているが、「直線基線」の使用も両国協議の末、決定するとなっていた。なお漁業問題については、山内康英・藤井賢二「日韓漁業問題」（李鐘元・木宮正史、浅野豊美編、『歴史としての日韓国交正常化 II（脱植民地化編）』法政大学出版会、2011年）。
- 13) 日本漁船が立ち入れない禁漁区域を済州島周辺に暫定的に設置されたことも日本側の譲歩と指摘できよう。
- 14) 日本側は永住許可の範囲を「協定発効5年後までに生まれた者」としていた。
- 15) 第24条協定第3条で定められた在日韓国人の強制退去事由は以下の通り。
 - (a)日本国において内乱に関する罪又は外患に関する罪により禁錮以上の刑に処せられた者（執行猶予の言渡しを受けた者及び内乱に附和随行したことにより刑に処せられた者を除く）
 - (b)日本国において国交に関する罪により禁錮以上の刑に処せられた者及び外国の元首、外交使節又はその公館に対する犯罪行為により禁錮以上の刑に処せられ、日本国の外交上の重大な利益を害した者

- (c)営利の目的をもつて麻薬類の取締りに関する日本国の法令に違反して無期又は三年以上の懲役又は禁錮に処せられた者（執行猶予の言渡しを受けた者を除く。）及び麻薬類の取締りに関する日本国の法令に違反して三回（ただし、この協定の効力発生の日の前の行為により三回以上刑に処せられた者については二回）以上刑に処せられた者
- (d)日本国の法令に違反して無期又は七年をこえる懲役又は禁錮に処せられた者
- なお出入国管理令（1951年制定）の退去強制事由は第24条に規定されているが、15項目ある。退去問題については、小林玲子「日韓会談と「在日」の法的地位問題」（李鐘元・木宮正史・浅野豊美編、前掲書）も参照。
- 16) 本文でも指摘しているが、各紙の評価・批判の分類は在日韓国人の処遇・法的地位についてであって、永住許可を受ける在日韓国人（韓国籍）と受けられない在日朝鮮人（朝鮮籍）の「分断」については指摘をした全紙が批判している。
- 17) なお『神戸』の指摘する日本の譲歩の中には在日韓国人の法的地位も含めている。
- 18) もっとも、「ギブ・アンド・テイクを貫くこと自体が無理な性格の交渉だった」とも指摘しており、日本の譲歩はやむを得ない側面もあると理解していた。この辺りの認識は『朝日』とやや異なる。
- 19) なお「60年安保」について、論者によって「安保闘争」「安保紛争」「安保騒動」と名称が異なる。この点、今回調査した大半の新聞（主に地方紙）は、ほとんど「安保騒動」と表記しているが、院外闘争を批判的にみていることから考えると当然かもしれない。
- 20) ちなみにこの時期の『読売』は全国3紙の中で最も中華人民共和国との関係改善に熱心であった。親米を前提にしつつも政経分離による交流をすすめ、場合によってはアメリカへの批判も辞さないスタンスであった。梶居佳広「1960年代前半の日中関係と主要紙社説（1960～1965年）」（『立命館経済学』第64巻第6号、2016年）
- 21) なお『神戸』はこの時点でも請求権の妥結を批判しているが、「請求権は未支払貯金や労資など気の毒な韓国の個人の分も入っている。一部の特権層が儲ける結果にしてはならない」とも主張している。『神戸』は「請求権」といいながら「債務履行」から「経済協力」に変えられたことに批判を向けているのであって、この点、請求権妥結当時から一貫していた（対韓在日請求権も存在するという見解でもある）。
- 22) 五味洋治、前掲論文。
- 23) この点、『朝日』と『読売』の社説を詳細に調査した阿部康人氏も「国交正常化の前提条件に李ライン問題解決を置いて議論をすすめる」など朝日と読売の論調は大きな枠組みでは類似していたと指摘している。阿部康人、前掲論文。
- 24) この点、日韓条約成立時点では、日本が主張する「領海3カイリ」がなお主流であったが、1970年代に入ると領海12カイリ（加えて経済水域200カイリ）という考えが台頭するようになる。山内康英・藤井賢二、前掲論文参照。
- 25) この点、「メディア・フレーム」を分析概念に用いて研究している三谷文栄氏の調査でも、日韓交渉中断期（1954～59年）の「独裁」フレームが日韓交渉成立期（1960～1965年）には「反共友邦」フレームに変化したと指摘されている。三谷文栄、前掲論文。
- 26) 『中国』の日韓条約支持は「東アジアの安定」につながるという見通しが根拠となっている。なお『中国』については日韓条約批准直前の1965年11月25日から計10回、在韓被爆者についての特集記事「隣の国 韓国（執筆者のはちに広島市長となる平岡敬）」が掲載されたことが注目される。
- 27) 『東京』と『北海道』という日韓条約について対極的な立ち位置の新聞がともに、「過去」への関心が（相対的であれ）高かった。もっとも、日韓条約肯定論の新聞は「韓国と関係改善を進めるには「過去」への配慮が必要」との程度であったともいえる。
- 28) なお1953年「久保田発言」の際は、『読売』が「日本の朝鮮統治は功罪半ば」という事実認識から久保田発言を擁護し、『朝日』は久保田発言という「ささたる言辞」に「過剰反応」する韓国側を批判している。一方『毎日』は、久保田発言そのものは不用意な発言と日本側にも問題があるとしてい

る（梶居佳広「朝鮮戦争・日韓関係（1950～1953年）に関する日本の新聞社説」、『社会システム研究』第30号，2015年）。今回調査した国交正常化期と比べると『読売』が韓国側の立場に幾分理解を示す論調に代わったことが目につくが大きくは変化していないようである。

- 29) 毎年実施される内閣府「外交に関する世論調査」の最新の調査（2016年）によると、「韓国に親しみをを感じる」のは38.1%、「親しみを感ぜない」のは59.1%であった。内閣府の調査は1978年から始まっているが、「韓国に親しみをを感じる」が「感ぜない」を上回ったのは、1985年、1988年、1999～2011年であった。21世紀に入ってからおおむね肯定的なイメージが定着していたが、2012年以降再び「悪化」している。「歴史問題」の紛糾や李明博大統領の竹島上陸が要因になっているものと推測できる。
- 30) 日韓条約・日韓国交正常化については、多くの研究が出てきている。例えば、李鐘元・木宮正史、浅野豊美編、『歴史としての日韓国交正常化』Ⅰ（東アジア冷戦編）、Ⅱ（脱植民地化編）（法政大学出版会，2011年）、吉澤文寿『日韓会談 1965 戦後日韓関係の原点を検証する』（高文研，2015年）。
- 31) なお今回の小論は（これまでと同様であるが）新聞紙面に掲載された主張の整理に過ぎず、各新聞・新聞メディア界の内部事情、社説が一般世論ないし現実政治に与えた影響は捨象している。今後の課題といえるが、高崎氏、五味氏とも日韓条約の交渉中並びに条約締結過程において、政府が世論誘導を行っていたことを指摘している（内閣官房内閣調査室『日韓条約締結をめぐる内外の動向』1966年）。高崎宗司『日韓会談』（岩波新書，1996年）、五味洋治、前掲論文も参照。

参考文献

- 高崎宗司『検証日韓会談』（岩波新書，1996年）
- 高崎宗司『妄言の原形—日本人の朝鮮観（定本）』（木犀社，2014年）
- 李鐘元・木宮正史・浅野豊美編、『歴史としての日韓国交正常化』（Ⅰ：東アジア冷戦編，Ⅱ：脱植民地化編）（法政大学出版会，2011年）。
- 吉澤文寿『日韓会談 1965 戦後日韓関係の原点を検証する』（高文研，2015年）
- 渡辺良智「新聞の社説にみる朝鮮」（『青山学院女子短期大学紀要』44号，1990年）
- 阿部康人「日本の新聞の日韓関係報道とメディアの責任—日韓基本条約発効までの『朝日』『読売』社説を素材にして—」（『同志社メディア・コミュニケーション研究』第3号，2006年）
- 三谷文栄「日韓国交正常化交渉をめぐるメディア言説の変遷：政治的正当化とフレーム分析の観点から」（『法學政治學論究』第90号，2011年）
- 五味洋治「メディアは何を伝えたか」（吉澤文寿編『50年目の日韓つながり直し日韓請求権交渉から考える』社会評論社，2016年）